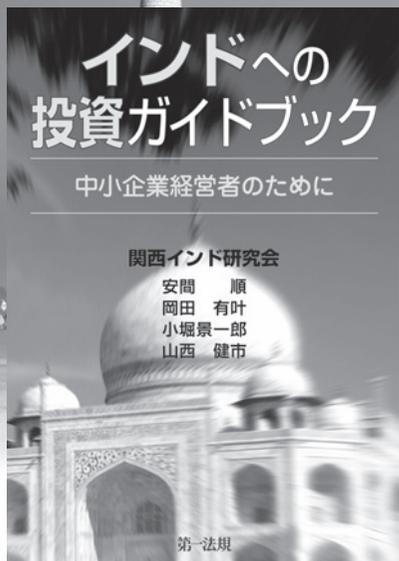


インド進出を計画する中小企業経営者におすすめの1冊！

インドへの 投資ガイドブック

中小企業経営者のために



単行本・A5判・224ページ
定価 本体2,000円＋税

<執筆陣>

安間 順

商事会社にて30年以上にわたりインド等の海外取引に従事。現在は中小企業の海外取引支援を行っている。

岡田有叶

入国在留審査関係申請取次行政書士
ジェットロ認定貿易アドバイザー

小堀景一郎

社会保険労務士
ジェットロ認定貿易アドバイザー

山西健市

中小企業診断士
ジェットロ認定貿易アドバイザー

インドにおける会社設立から、労働法・社会保障法、税制まで、
海外取引に精通した執筆陣が実務に即しわかりやすく解説！

インド進出で生じる労務問題・税制上の疑問を解決に導く！

～「はしがき」より～

インドが脚光を浴びています。新聞やテレビなどのマスコミによるインド関係の記事や報道が増えてきています。中国に次ぐ人口を有する大国インドへの事業進出に関心を寄せられる企業も増えてきました。インド関係セミナーも盛況で、多くの人が参加されています。インド関連の本や投資ガイドブックも、既に多く発売されています。日ごろ貿易・投資相談を受けている私たちは、このたび特に中小企業主を対象にできるだけ分かりやすい投資ガイドブックを発行しようと、それぞれの専門分野を分担して解説書を出すことにしました。将来性の大きい巨大市場インドに業務を拡大し業績を伸ばして欲しいとの一念からです。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

このような方に
最適な解説書です



■インド進出を検討中の中小企業経営者
■これからインドに駐在する方

本書の内容

目次抜粋

第1章 外資投資規制

1.1 自動認可・事前認可 1.2 FDI禁止分野 1.3 FDIの要件
1.4 合併・技術移転・商標契約の既存契約を有する場合 1.5 工業ライセンスが必要な品目

第2章 入国管理・在留許可

2.1 インド入国と在留 2.2 ビザ申請時の必要書類と申請先

第3章 会社設立・解散

3.1 インドでの会社等の設立

第4章 労働法・社会保障法

4.1 労働・社会保障法の概要 4.2 労働関連法 4.3 社会保障関係法 4.4 労働者福祉関連法
4.5 職業能力開発法令 4.6 労働事情 4.7 労働法令改正の動向

第5章 税制

5.1 日印租税条約 5.2 法人税 5.3 個人所得税 5.4 間接税
5.5 経済特別区立地企業に対する優遇税制 5.6 2008年度予算案における税制の改正

第6章 工場進出

6.1 インドへの工場進出 6.2 工業地域・工場特別区 6.3 主要な州の工業地帯

第7章 インドでの生活小話

7.1 インドに通った10年間 7.2 小話

内容見本

第1章 外資投資規制		1.3 FDIの要件																																		
<p>1.2 FDI禁止分野</p> <p>以下の4分野は、FDIが禁止されています。 ①小売業（単一ブランド製品の小売を除く） ②原子力エネルギー ③宝くじ ④賭博</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>外資の出資比率上限</th> <th>要件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力設備</td> <td>74%</td> <td>・FIPBの事前認可が必要</td> </tr> <tr> <td>銀行</td> <td>74%</td> <td>・自動認可 ・RBIが公布する外国銀行の支店/子会社設立のガイドラインに依ること</td> </tr> <tr> <td>FMラジオ局</td> <td>20%</td> <td>・FIPBの事前認可が必要</td> </tr> <tr> <td>ケーブルネットワーク</td> <td>49%</td> <td>・FIPBの事前認可が必要</td> </tr> <tr> <td>薬巻・タバコ製造</td> <td>100%</td> <td>・FIPBの事前認可が必要</td> </tr> <tr> <td>不動産デベロップメント</td> <td>100%</td> <td>・自動認可 ・100%子会社の場合、最低資本金は1,000万米ドル、合弁会社の場合は500万米ドル ・資本金は営業開始後6か月以内に入金すること ・投資後3年間は、投資金を引き上げることできない ・その他、最低開業額などの事業内容に関する規制あり（プレスノート2005年No.2参照）</td> </tr> <tr> <td>宅配</td> <td>100%</td> <td>・FIPBの事前認可が必要 ・信書の配達には州政府の独占事業</td> </tr> <tr> <td>防衛機器の製造</td> <td>26%</td> <td>・工業ライセンス（1.5を参照）上、FIPBの事前認可が必要</td> </tr> <tr> <td>保険</td> <td>26%</td> <td>・自動認可</td> </tr> <tr> <td>インフラ/サービス</td> <td>49%</td> <td>・FIPBの事前認可が必要</td> </tr> </tbody> </table>		分野	外資の出資比率上限	要件	原子力設備	74%	・FIPBの事前認可が必要	銀行	74%	・自動認可 ・RBIが公布する外国銀行の支店/子会社設立のガイドラインに依ること	FMラジオ局	20%	・FIPBの事前認可が必要	ケーブルネットワーク	49%	・FIPBの事前認可が必要	薬巻・タバコ製造	100%	・FIPBの事前認可が必要	不動産デベロップメント	100%	・自動認可 ・100%子会社の場合、最低資本金は1,000万米ドル、合弁会社の場合は500万米ドル ・資本金は営業開始後6か月以内に入金すること ・投資後3年間は、投資金を引き上げることできない ・その他、最低開業額などの事業内容に関する規制あり（プレスノート2005年No.2参照）	宅配	100%	・FIPBの事前認可が必要 ・信書の配達には州政府の独占事業	防衛機器の製造	26%	・工業ライセンス（1.5を参照）上、FIPBの事前認可が必要	保険	26%	・自動認可	インフラ/サービス	49%	・FIPBの事前認可が必要
分野	外資の出資比率上限	要件																																		
原子力設備	74%	・FIPBの事前認可が必要																																		
銀行	74%	・自動認可 ・RBIが公布する外国銀行の支店/子会社設立のガイドラインに依ること																																		
FMラジオ局	20%	・FIPBの事前認可が必要																																		
ケーブルネットワーク	49%	・FIPBの事前認可が必要																																		
薬巻・タバコ製造	100%	・FIPBの事前認可が必要																																		
不動産デベロップメント	100%	・自動認可 ・100%子会社の場合、最低資本金は1,000万米ドル、合弁会社の場合は500万米ドル ・資本金は営業開始後6か月以内に入金すること ・投資後3年間は、投資金を引き上げることできない ・その他、最低開業額などの事業内容に関する規制あり（プレスノート2005年No.2参照）																																		
宅配	100%	・FIPBの事前認可が必要 ・信書の配達には州政府の独占事業																																		
防衛機器の製造	26%	・工業ライセンス（1.5を参照）上、FIPBの事前認可が必要																																		
保険	26%	・自動認可																																		
インフラ/サービス	49%	・FIPBの事前認可が必要																																		
<p>1.3 FDIの要件</p> <p>1.3.1 要件を満たせばFDIが認められる分野</p> <p>FDIの出資比率に上限がある分野、FDIであるがゆえに政府の事前認可が必要な分野、その他何らかの要件がある分野のうち主なものは以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>外資の出資比率上限</th> <th>要件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港</td> <td>100%</td> <td>・74%までは自動認可 ・74%超は、FIPBの事前認可が必要</td> </tr> <tr> <td>国内航空輸送</td> <td>49%</td> <td>・自動認可</td> </tr> </tbody> </table>		分野	外資の出資比率上限	要件	空港	100%	・74%までは自動認可 ・74%超は、FIPBの事前認可が必要	国内航空輸送	49%	・自動認可																										
分野	外資の出資比率上限	要件																																		
空港	100%	・74%までは自動認可 ・74%超は、FIPBの事前認可が必要																																		
国内航空輸送	49%	・自動認可																																		

ホームページからのお申し込みは
<クレジットカードでもお支払いいただけます>



<http://www.daiichihoki.co.jp>